

令和 7 年度事業報告書

令和 7 年度決算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

令和 7 年度事業報告書

総括

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、人口と開発に関する課題の解決に向け、40年以上にわたり、国会議員ネットワークを基盤とした啓発活動、政策対話、立法支援等を推進してきました。令和7年度は、アジア、アフリカ、アラブ地域を中心に、人口動態の変化と高齢化、若者・女性のエンパワーメント、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）、ジェンダーに基づく暴力（GBV）、生命の安全教育等に関し、各国の取り組み及び国際協力を促進しました。また、紛争や気候変動等に伴う複合的・人道的課題への対応についても、国会議員間の知見共有を推進しました。

特筆すべき成果として、日本政府が国連に提出した『自発的国家レビュー（VNR）2025』において、APDAが事務局を務める国際人口問題議員懇談会（JPFP）の実績が公式に掲載されました。人口問題を軸に、貧困、教育、保健、女性のエンパワーメント等、持続可能な開発目標（SDGs）に関わる分野を統合的に推進してきた点が高く評価され、日本主導の国会議員ネットワークを活用した活動が国際的に認知される重要な契機となりました。

一方で、人口・SRHR分野は、米国政権の方針転換や国際的な資金環境の悪化により、厳しい状況に直面しています。APDAはこうした環境変化を踏まえ、主要ドナーである国連人口基金（UNFPA）並びに国際家族計画連盟（IPPF）との連携強化に加え、新たなパートナーシップの構築や企業賛助会員の拡充を通じた組織基盤の強化に努めました。

現在、地政学的緊張や国連システムの機能低下が指摘される中、国民の代表である国会議員が、「人口と開発」を共通基盤として国境を越えて連携する本ネットワークは、国際協力のプラットフォームとしてその重要性を増しています。APDAは今後も、この日本発の国際協力イニシアティブを推進し、各国・関係機関との協力の下、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

主な成果

1. 国際的政策対話・国会議員ネットワークの強化

(1) AFPPD 総会・高齢化常任委員会視察	マレーシア・クアラルンプール 2025 年 4 月	参加国：23 か国
-------------------------	------------------------------	-----------

高齢化に関するアジア太平洋州地域議員間の議論を深化

アジア太平洋 23 か国から約 70 名が参加。総会では、武見敬三第 5 代 AFPPD 議長の後任として、上川陽子第 6 代 AFPPD 議長の就任を決議。AFPPD の活動の 3 本の柱「活力ある高齢化」「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」「若者への投資」に加え、「気候変動とグリーン経済」が第 4 の柱として追加された。あわせて、AFPPD 事務局のマレーシア移転及び新役員選出を承認。会議では、人口動態の変化への対応について、高齢者支援を含む脆弱な立場にある人々を守る法整備や包摂的な政策について議論が行われた。視察では、高齢者福祉、高齢化研究、少子化対策や妊産婦支援の施設を訪れ、現場の施策実施状況について理解を深めた。

【受託：日本信託基金（JTF）－UNFPA アジア太平洋州地域事務所（APRO）／資金協力：

IPPF】		
(2) 日本・アフリカパートナーシップ政策対話/ TICAD9 テーマ別イベント	東京・横浜 2025 年 8 月	参加国：11 か国
日本の支援による議員活動を通じた成果の可視化 アフリカの人口動態、若者のエンパワメント、SRHR 等をテーマとした政策対話（東京）を実施。国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）では、林玲子 IPSS 所長による講演「アフリカ、日本、そして世界における人口と開発」を聴講。APDA 事務所では、武見敬三 APDA 理事長が参加者を歓迎し、国際機関や企業がアフリカにおけるプロジェクトの課題と成果を共有。TICAD 9 テーマ別イベント（横浜）では、公開セミナーを開催。アフリカ 4 か国の国会議員がパネリストとして登壇、牧原秀樹 前法務大臣がモデレーターを務め、逢沢一郎 JPFP 会長代行/日本・AU 友好議連会長が開会挨拶、上川陽子 JPFP 会長が閉会挨拶を行った。各国議員からは、日本の支援による保健システムの強化、SRH サービスの拡充による妊産婦死亡率・若年妊娠の減少、若者や女性への職業訓練・教育機会の拡大によるエンパワメントの推進、地域社会のレジリエンス向上など、具体的な成果が紹介された。両イベントには、11 か国の国会議員をはじめ、関係団体、学生等、約 65 名が参加。 【受託：JTF-UNFPA アラブ地域事務所（ASRO）／資金協力：IPPF】		
(3) AFPPD 年次会議	フィリピン・マニラ 2025 年 9 月	参加国：26 か国
国際人口開発会議（ICPD）アジェンダ・SDGs に関する立法課題の共有 「ICPD 行動計画と 2030 アジェンダの実現」をテーマに開催。開会式では上川陽子 AFPPD 議長が主催者挨拶を行い、続くセッションでは一人ひとりのエンパワメントを重視する ICPD 以降の進展を振り返り、人権擁護、ジェンダー平等、持続可能な開発に向けてアジア太平洋地域が直面する課題及び政策・立法対応について議論が行われた。視察では、Meta フィリピンを訪問し、子どものオンライン性的虐待・搾取（OSAEC）への対策、監視体制の強化、安全なデジタル空間の推進といった、新たな課題を共有、意見交換を行った。26 か国から約 80 名が参加。併せて AFPPD 運営委員会を開催。 【受託：JTF-UNFPA APRO／資金協力：Pathfinder International、FP2030、IPPF】		
(4) AFPPD 若者への投資 常任委員会	モルディブ・マレ 2025 年 6 月	参加国：14 か国

ジェンダー平等推進の行動枠組みを採択

南アジアにおける女性のエンパワーメントと若者への投資をテーマに開催、14 か国から約 45 名が参加。ジェンダー不平等、暴力やスティグマ、公的部門における女性参画の低さ、若者の失業や社会的孤立の深刻化といった課題への対応策として、差別的な法制度の見直し、若者の労働参加を促す政策強化、ジェンダー平等を推進する立法措置の拡充を議論。各国議会における具体的行動に向けた行動枠組みとしてマレ宣言を採択。

【受託：JTF-UNFPA APRO／資金協力：IPPF】

(5) アラブ・アジア国会議員会議

エジプト・カイロ
2025 年 10 月

参加国：16 国

アラブ地域における喫緊の課題に関する議員間連携を促進

SRH 向上、若者のエンパワーメントの推進、ジェンダーに基づく暴力（GBV）根絶をテーマとする地域間議員会議を開催。アジア・アラブ地域 16 か国から国会議員や専門家 50 名以上が参加。開会式では、武見敬三 APDA 理事長が人口・保健・開発政策における国会議員の役割の重要性を強調。会議では、①SRH・公衆衛生・ジェンダー平等の相互関連性、②GBV への法的対応、③若者の参画促進に向けた政策、④民間セクターの役割等について議論が行われた。視察では、エジプト赤新月社等を訪問し、ガザ地区への医療・食料支援をはじめとする人道支援の取り組みについて理解を深めた。参加者へのアンケートでは、SRH に関する理解度の向上（167%向上）、満足度 86%と、高い評価を得るなど、議員間の理解促進と知見共有に寄与した。

【受託：JTF-UNFPA ASRO／資金協力：IPPF】

(6) 東欧・中央アジア地域国会議員会議

トルクメニスタン・アシガバート
2026 年 3 月

参加国：11 国

国際基準に基づくジェンダー平等・GBV 対策強化に向けた法整備課題を共有

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（CEDAW）、北京宣言、ICPD、SDGs 等の国際文書を基盤として、女性の社会・経済参加における構造的障壁や、ジェンダー規範・ステレオタイプの是正の必要性について議論を行った。エビデンスに基づく法整備、女性・少女への資源配分拡大、女性主導組織への支援、データ整備強化、議会間協力の継続等が今後の優先課題として確認された。本会議は、2025 年 2 月に同国で実施された人口と開発に関する議員活動支援事業を受けて開催。国際義務を国内法に反映するための意識向上、地域的連携の下で GBV 対策を強化していく方向性が共有され、議論が促進された。11 か国から約 100 名が参加。

【受託：JTF-UNFPA 東欧・中央アジア地域事務所（EECARO）／資金協力：IPPF】

2. 各国における政策・立法対応の具体化支援

(7) 人口と開発に関する議員活動支援事業

カンボジア・プノンペン

参加者：約 280 名

	2025 年 5 月	
ICPD 行動計画の国家戦略枠組の具体化を支援 ICPD 行動計画の実施に関するハイレベル政策セミナーを開催。カンボジアは、都市化、高齢化、人口移動等の課題に対応するため、ICPD 実施に向けた国家戦略枠組みをアジア諸国で初めて採択。国会議長を中心に、ICPD 以降 30 年間の進展と課題、それを踏まえた戦略枠組みの実現に向けた具体的な行動を協議。特に、国際的優良事例の活用、質の高い人口統計データの正義、分野横断的な連携、議会による行政監視の強化を呼びかけた。国会議員、政府関係者、国際機関など約 280 名が参加。 【受託：JTF-UNFPA APRO】		
(8) 人口と開発に関する議員活動支援事業	ヨルダン・アンマン 2025 年 6 月	参加者：約 30 名
若者・女性のエンパワーメントに向けた制度改革を検討 若者への投資とジェンダー平等をテーマとする議員会合を開催。若者と女性のエンパワーメントに関する政策・法制度の見直し、活用可能な各国の優良事例について議論を行った。また、若者の権利やジェンダーの視点を法律や議会監視機能に組み込むための制度改革について検討が行われ、SDGs の目標 5（ジェンダー平等）、目標 8（働きがいと経済成長）、目標 16（平和と公正）との整合性を図ることが確認された。議会の人口・開発、若者、女性、人権、子どもに関する委員会所属議員、専門家、市民社会の代表者等、約 30 名が参加。 【受託：JTF-UNFPA ASRO】		
(9) 人口と開発に関する議員活動支援事業	モロッコ・ラバト 2025 年 11 月	参加者：約 40 名
女性のエンパワーメントとジェンダー平等に関する政策対応を推進 女性のエンパワーメントとジェンダー平等をテーマとする議会会合を開催。女性の経済的エンパワーメント、GBV からの保護、女性の政治・リーダーシップ参画に関して現状と課題を検討。ジェンダー平等の推進には、女性の労働市場への参加や起業への支援、賃金格差の是正、GBV 被害者支援制度の強化、若手女性リーダーの育成、意思決定過程への参画の促進といった制度的対応を進めることが確認された。議会の人口・開発、女性、青年、社会問題に関する委員会所属議員に加え、専門家や市民社会代表等、約 40 名が参加。 【受託：JTF-UNFPA ASRO】		
(10) 人口と開発に関する議員活動支援事業	タジキスタン・ドゥシャンベ 2026 年 2 月	参加者：約 50 名

ジェンダー平等政策の推進と女性・若者参画拡大に向けた議論を推進

ジェンダー平等政策実施における成果と課題をテーマに議員会合を開催。意思決定過程における女性参画の不足、女性の経済的機会の制約等の課題について議論を行い、ジェンダー配慮型の政策の推進、関係省庁・機関の連携強化、持続可能な開発における女性・若者の参画の拡大を確認。他の国の国会議員からは、女性のエンパワメントの促進、市民社会の役割の強化、女性・若者の教育・経済機会拡大に関する各国の実践や知見が共有され、今後の方向性を示す提言が取りまとめられた。国会議員、政府機関代表、国際機関、市民社会団体、専門家、メディア関係者等、約 50 名が参加。

【受託：JTF-UNFPA EECARO】

(11) 人口と開発に関する議員活動支援事業

モルディブ・グリ
2026 年 2 月

参加者：約 30 名

若者・コミュニティのエンパワメントに向けた実践的プログラムを実施

モルディブにおける高い若年ニート（NEET）率、低い女性の労働参加率、家族内コミュニケーションの課題等への対応を目的として、若者・コミュニティのエンパワメントをテーマに議員会合を開催。若者・女性起業家による経験共有が行われたほか、専門家による若者のキャリア形成・起業に関する基礎知識、デジタル・リテラシー、女性の経済的・法的エンパワメント等に関する実践的プログラムが実施された。また、世代間の連携強化や地域社会の包摂的発展に向けた意識啓発の機会となった。国会議員、専門家、若者代表等、約 30 名が参加。

【受託：JTF-UNFPA APRO】

(12) 人口と開発に関する議員活動支援事業

チュニジア・チュニス
2026 年 3 月

参加者：30 名

高齢化に関する政策・立法課題を議論

「人口高齢化と持続可能な開発：社会・保健政策の展望」をテーマとする議員会合を開催。高齢化が、保健医療、年金制度、労働市場、社会の包摂的発展に与える影響について理解を深めたほか、長期ケア体制の強化、年金制度改革、高齢者向け医療サービスの拡充、高齢者の権利保護に向けた法整備に関して協議を行った。高齢化は将来的課題ではなく、早急な対応を要する重要課題であることが強調され、法整備、政策実施における監視機能、公平な資源配分等における議会の役割が再確認された。今後、高齢化対策を国家開発政策に反映させること、活力ある健康な高齢化に向けて高齢化に関する研究及び人材育成を強化する必要性について提言がなされた。国会議員、市民社会代表者、専門家等、約 30 名が参加。

【受託：JTF-UNFPA ASRO】

3. 視察・知見共有を通じた実践的政策形成の促進

(13) 東欧・中央アジア国会議員人口・開発事情視察	ボスニア・ヘルツェゴビナ ・サラエボ 2025 年 5 月	参加国：10 か国
女性のエンパワーメントと女性支援に関する実践的知見を共有 東欧・中央アジア地域を中心とする 10 か国から国会議員、国際機関代表、専門家ら約 50 名が参加。性暴力被害者への包括的支援を行う Prim. Dr. Abdulah Nakaš 総合病院、ジェンダーに配慮した法教育を進めるサラエボ大学法学部を視察したほか、SRH や癌予防に関する国家戦略を踏まえた多層的政策の連携、家族に配慮した労働政策の法改正案について知見を共有した。参加者からは自国において女性支援や女性のエンパワーメントに関する取り組みを推進していきたいとの意向が示された。 【受託：JTF-UNFPA EECARO】		
(14) アラブ国会議員人口・開発事情視察	チュニジア・チュニス 2025 年 6 月	参加国：4 か国
人口・保健分野における政策・法整備強化 人口課題を国家開発計画に統合し、人口・保健分野において先進的な立法・政策を実現した国としてアラブ地域の模範国として、人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）議員を対象とした人口・開発事情視察をチュニジアで実施。国民代表議会では、家族計画法、リプロダクティブ・ヘルス（RH）法、国家開発計画、女性に対する暴力撤廃法といった主要な法制度について意見交換を行った。また、無償避妊具へのアクセス保障、妊産婦の権利拡充、RH サービスの国民健康保険制度への組み入れ等、包括的な制度づくりについて理解を深めた。アラブ科学大学、女性の権利団体連合（FLDF）、チュニス国際大学病院では、RH・女性の健康に関する取り組みについて視察、参加議員の理解促進と意識向上が図られたほか、学術機関と議会の連携と各国間の協力の重要性を確認。 【受託：JTF-UNFPA ASRO】		
(15) ウェビナー：ソーシャルメディアが子どもと若者にもたらす影響	オンライン 2025 年 11 月	参加国：17 か国
子ども・若者の安全なデジタル環境整備に向けた政策対話を推進 オーストラリアで導入された SNS 年齢制限法、並びにデジタル・リテラシー向上に向けた取り組みが紹介されるとともに、保護者、事業者、政府を含む包括的アプローチの必要性、国際協力の強化等について議論が行われた。SNS が若者の学びや自己表現を支える一方で、心理的影響、有害コンテンツへの曝露、日常生活への悪影響等の課題が指摘され、安全なデジタル環境整備に向けたエビデンスに基づく政策形成の重要性が共有された。17 か国から国会議員、専門家、政府関係者、市民社会代表者等、約 60 名が参加。 【資金協力：プランインターナショナル・ジャパン（PIJ）、IPPF】		
4. 国内における政策提言・啓発強化		

(16) 政府報告書への JPFP 掲載	東京 2025 年	
JPFP の実績が SDGs 政府報告に公式掲載 日本政府は 2025 年 6 月、SDGs の実施状況に関する「自発的国家レビュー（VNR）」報告書を策定・公表。その中で、JPFP の取り組みと成果が公式に掲載された。同報告書は、国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）へ提出され、日本における SDGs 達成に向けた進捗状況として国際社会に報告された。掲載に当たっては、上川陽子 JPFP 会長の提案により、APDA（JPFP 事務局）より外務省担当課へ関連資料を提供。記載は以下の通り。 “国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された非常に長い歴史を持つ超党派議連である。JPFPの活動の主な目的は、人口問題に関する国際的な理解を深め、各国の政策に対して具体的な提言を行うことにより、持続可能な開発の実現に貢献することである。JPFPは人口問題が貧困、教育、保健、女性のエンパワーメント、環境などの分野と密接に関連していることを強調し、これらの課題を解決するための国際協力を促進してきた。特筆すべきは、JPFPは「持続可能な開発」という考え方にも大きな役割を果たしたことにあ る。SDGsの基となる「持続可能な開発」の概念の形成が行われた「環境と開発に関する世界委員会」（WCED）の設立は、当時JPFPの国会議員が日本政府を通じて提案し、日本の拠出により設置されたものである。また、JPFPは世界各国の国会議員、アジア、アフリカ、中東地域の議員ネットワーク、専門家、国際機関、市民社会との連携を通じて、人口問題の重要性を訴え、相互の経験を共有し、関連立法や政策形成に向けて議論するなど、課題解決のための具体的な行動を動機づけている。一例を挙げると、エジプトでは、国家女性評議会に関する法律、障害者権利法、全国母子評議会に関する法律、高齢者権利法など一連の法律が成立し、2023年からは各地域が抱える若者の教育や女性に関する問題の啓発と解決に取り組むために、人口・開発問題に関するテレビ番組が制作された。”（p.213）		
(17) JPFP 総会・生命の安全教育 PT 会合	東京 2025 年 4 月	
生命の安全教育に関する PT を設置、新たな政策検討体制を始動 JPFP 総会において、「生命の安全教育」に関して国際的視点から多角的に考察することを目的とした新たなプロジェクトチーム（PT）の設置を決定。第 1 回 PT 会合では、子どもたちが性暴力の被害者にも加害者にもならないための知識やスキルを伝える生命の安全教育の重要性、自他を尊重する力の育成、人権への理解について、浅井春夫立教大学名誉教授が講演を行い、課題整理と意見交換を実施。 【受託：PIJ／資金協力：IPPF】		
(18) UNFPA・IPPF 抛出増額要望書の提出	東京 2025 年 8 月	



人口・SRHR 分野における日本の国際貢献強化に向けた政策提言を実施

UNFPA 及び IPPF からの要望を受け、上川陽子 JPPF 会長、黄川田仁志 JPPF 事務総長を中心に、令和 8 年度における両団体への拠出増額を求める要望書を、宮路拓馬外務副大臣に提出。国際的な支援環境が厳しさを増す中、急速な人口動態の変化や、アフガニスタンをはじめとする脆弱な地域への支援継続の必要性を強調、人口・SRHR 分野における日本の国際貢献の重要性について政府への理解促進を働きかけた。

(19) 生命の安全教育：尊厳を守る教育に関するアジア議員会議

東京 2025 年 10 月

参加国・地域：10

生命の安全教育に関する国際比較と知見共有を推進

生命の安全教育（他国では性教育）に関する国際比較と知見共有を目的とした「生命の安全教育：尊厳を守る教育に関するアジア議員会議」を開催。開会式では、武見敬三 APDA 理事長が主催者挨拶を行い、国会議員のネットワークを活用して人権やジェンダーなど共通の課題に取り組む重要性を強調。上川陽子 JPPF 会長・AFPPD 議長は基調講演において、これまで取り組んできた刑法改正や「生命の安全教育」の経緯と意義を説明。各セッションでは、アジア太平洋各国・地域の取り組み事例が共有され、日本の事例として、牧島かれん JPPF 副会長が、若者のデジタルリスクとその対応について講演を行い、セッションの 1 つにおいて牧原秀樹 前法務大臣が議長を務めた。国家基準の整備、教員研修の充実、デジタル教材の活用、若者向け情報提供、NGO との連携等の重要性が指摘された。事例比較と知見共有を通じ、制度設計や教育現場における課題、社会的理解促進の方策について理解を深める機会となった。10 のアジア各国・地域のから国会議員、政府関係者、専門家、市民社会代表者等、約 60 名が参加。

【受託：PIJ／資金協力：IPPF】

(20) JPPF 生命の安全教育 PT 会合

オンライン 2026 年 1 月

生命の安全教育における国内の優良事例の共有

「青森県の先進的取り組み：産婦人科校医制度」をテーマとするオンライン会合を開催。講師の蓮尾豊 あおもり女性ヘルスケア研究所所長（産婦人科医）が、1981 年に全国に先駆けて青森県導入され、長年にわたり継続的に実施されている「産婦人科校医制度」について説明。県立高校への産婦人科医配置を通じ、生徒向け講演会、教職員との協議会、セミナー、教育指導者研修等をはじめ、県教育委員会、医師会、看護協会、助産師会等の関係機関が連携し、学校教育に性教育を継続的かつ体系的に組み込んでいる「青森モデル」について理解を深めた。専門家との協働による持続的な教育体制づくりの重要性を確認。

【受託：PIJ／資金協力：IPPF】

(21) JPPF 役員会・生命の安全教育 PT 会合

東京 2026 年 3 月

生命の安全教育に関する実践的課題の共有

「思春期外来の臨床と学校現場の視点から考える生命の安全教育の現状と課題」をテーマに、高橋幸子埼玉医科大学医療人育成支援センター・地域医学推進センター助教（産婦人科医）が講演。若者が正確な知識を得られる環境づくりや、学校、医療機関、地域社会が連携し、若者の SOS を受け止める体制構築の必要性を強調。こども家庭庁及び文部科学省からは、十代の妊娠に関する現状、相談支援体制、生命の安全教育教材や学校現場での実施状況等について報告。社会的理解の促進、専門家ネットワークとの連携強化、若い世代の声を反映した新たな取り組みの推進等、実効性向上に向けた方針が確認された。

【受託：PIJ／資金協力：IPPF】

(22) JPFP 事務局業務

東京 通年

JPFP 活動の政策対話の推進と国際的プレゼンス向上に貢献

APDA は 1982 年の設立時より JPFP の事務局を担い、幅広い事務局業務に携わっている。令和 7 年度も、活動の円滑な実施のため以下の業務を実施した。

- ・ 会合調整・運営：総会、役員会、PT 会合等の調整・運営、関連資料等の作成、関係者との連絡調整、要人面談手配等
- ・ 会員募集活動の実施：2026 年 2 月総選挙により会員数 53 名まで減少（17 名減）したことを受け、新規入会を働きかけ、現在会員数 65 名（2026 年 5 月 21 日現在）
- ・ 会員名簿管理、会費管理、入退会手続き
- ・ 広報・情報発信：イベント案内のための Fax News の作成・送付、E ニュースレター（和文・英文）の作成・配信 [次ページ参照]、ウェブサイトへの掲載更新（和文・英文）、メディア対応等
- ・ 国際活動支援：渡航に係るロジ、関連資料等の作成、現地関係者との連絡調整等。

【資金協力：IPPF】

(23) 組織基盤強化活動

東京 通年

議員ネットワーク・政策対話・啓発活動と連動して支援基盤を拡大

安定的な事業実施に向け、主要ドナーである UNFPA 及び IPPF との連携強化に加え、新たなパートナーシップの構築や企業賛助会員の拡充に取り組み、組織基盤の強化に努めた。

【ご支援いただいた主な組織・団体等】

- ・ 日本信託基金（JTF）〔国連人口基金（UNFPA）内〕
- ・ 国際家族計画連盟（IPPF）
- ・ プランインターナショナル・ジャパン（PIJ）
- ・ Pathfinder International
- ・ FP2030
- ・ ユース・エデュケーション・プログラム（ユン・ハンナ氏）

- （令和 8 年度）一般社団法人 日本補聴器工業会、一般社団法人 日本補聴器販売店協会、特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
- （令和 8 年度）オーストラリア外務貿易省（DFAT）

E ニュースレター掲載内容

2025 年 4 月号 No.153

- JPFP 総会・生命の安全教育 PT 会合を東京で開催
- TICAD 特集 # 3 ウガンダ食料・人口・開発議員連盟の成功事例
- IPPF：日本政府、50 万米ドルの IPPF 向け拠出を通じ、レバノンの母子保健およびリプロダクティブ・ヘルスを支援



2025 年 5 月号 No.154

- AFPPD 常任委員会会議（高齢化）をマレーシアで開催、上川陽子 JPFP 会長が AFPPD 議長に就任
- TICAD 特集 # 4 ガーナ人口・開発議員連盟の成功事例
- IPPF が JPFP 役員を表敬訪問

2025 年 6 月号 No.155

- 自発的国家レビュー（VNR）報告書が JPFP の長年の活動に言及
- TICAD 特集 # 5 アラブ地域における法整備の進展
- IPPF：平和と健康の架け橋：女性・平和・安全保障（WPS）のアジェンダで SRHR を推進する

2025 年 7 月号 No.156

- IPPF：命と尊厳を守る連帯を今こそ
- TICAD 特集 # 6 ジブチ人口・開発議連による取り組みの進捗状況
- 人口と開発に関する議員活動支援事業

2025 年 8 月号 No.157

- UNFPA・IPPF への拠出増額に向けた要望書を提出
- TICAD9 テーマ別イベント：議員とともに考えるアフリカの未来
- AFPPD 女性常任委員会視察・若者常任委員会会議

2025 年 9 月号 No.158

- AFPPD 年次会議をマニラで開催
- アフリカ・日本のパートナーシップにおける人口・開発に関する政策対話
- アルバロ・ベルメホ IPPF 事務局長による表敬訪問

2025 年 10 月号 No.159

- 生命の安全教育：尊厳を守る教育に関するアジア議員会議を東京で開催
- アラブ地域における法整備と政策の進展：アルジェリア
- UNFPA と IPPF、新事務局長を任命

2025 年 11 月号 No.160

- アラブ・アジア国会議員会議：リプロダクティブ・ヘルス、若者のエンパワーメント、ジェンダーに基づく暴力廃絶の推進
- アラブ地域における法整備と政策の進展：エジプト

- ダイジェストビデオ「生命の安全教育：尊厳を守る教育に関するアジア議員会議」

2025 年 12 月号 No.161

- ウェビナー：ソーシャルメディアが子どもと若者にもたらす影響
- アラブ地域における法整備と政策の進展：チュニジア
- モロッコで「女性のエンパワーメントとジェンダー平等」をテーマに議会会合を開催

2026 年 1 月号 No.162

- JPFP 生命の安全教育 PT 会合開催：青森県の先進的取り組み
- アラブ地域における法整備と政策の進展：ヨルダン
- IPPF、ロゴデザインを刷新 — 連帯と決意を象徴

2026 年 2 月号 No.163

- 生命の安全教育の推進に高まる関心—上川陽子 JPFP 会長の新聞インタビューより
- モルディブにおける議員活動支援事業
- 米国政府によるグローバル・ギャグ・ルールの拡大

2026 年 3 月号 No.164

- JPFP 役員会・生命の安全教育 PT 会合を開催
- チュニジアで高齢化に関する議員会合を開催
- タジキスタンでジェンダー平等に関する議員会合を開催

年間カレンダー（2025 年 4 月～2026 年 3 月）

2025 年

4 月

- 4 月 18 日 | 東京
JPFP 総会・生命の安全教育 PT 会合
- 4 月 27-28 日 | マレーシア
AFPPD 総会・高齢化常任委員会視察

5 月

- 5 月 12 日 | カンボジア
人口と開発に関する議員活動支援事業
- 5 月 29-30 日 | ボスニア・ヘルツェゴビナ
東欧・中央アジア地域国会議員人口・開発事情視察

6 月

- 6 月 1 日 | ヨルダン
人口と開発に関する議員活動支援事業
- 6 月 11 日 | 東京
APDA 評議員会
- 6 月 16-17 日 | チュニジア
アラブ国会議員人口・開発事情視察

10 月

- 10 月 7 日 | 東京
生命の安全教育：尊厳を守る教育に関するアジア議員会議
- 10 月 24-25 日 | エジプト
アラブ・アジア国会議員会議

11 月

- 11 月 10 日 | オンライン
ウェビナー：ソーシャルメディアが子どもと若者にもたらす影響
- 11 月 29 日 | モロッコ
人口と開発に関する議員活動支援事業：女性のエンパワーメントとジェンダー平等

2026 年

1 月

- 1 月 19 日 | オンライン
JPFP 生命の安全教育 PT 会合

2 月

- 2 月 12 日 | タジキスタン

- 6月24-25日 | モルディブ
AFPPD 若者への投資常任委員会
- 8月
- 8月20-21日 | 東京・横浜
日本・アフリカパートナーシップ政策対話/
TICAD9 テーマ別イベント
 - 8月26日 | 東京
UNFPA・IPPF 拠出増額に向けた要望書提出
- 9月
- 9月3-5日 | フィリピン
AFPPD 年次会議・運営委員会

人口と開発に関する議員活動支援事業：ジェンダー平等政策の実施における成果と課題

- 2月13日 | モルディブ
人口と開発に関する議員活動支援事業：コミュニティ・エンパワーメント

3月

- 3月9日 | 東京
APDA 理事会
- 3月11日 | 東京
JPFP 役員会・生命の安全教育 PT 会合
- 3月26-27日 | トルクメニスタン
東欧・中央アジア地域国会議員会議
- 3月30日 | チュニジア
人口と開発に関する議員活動支援事業：人口高齢化と持続可能な開発：社会・保健政策の展望

広報・発信

- (1) AFPPD 総会・高齢化常任委員会視察（マレーシア）：Dayak Daily（オンラインニュース）

<https://dayakdaily.com/works-minister-empowering-women-investing-in-youth-caring-for-the-elderly-crucial-for-asia-pacifics-future/>



Works Minister: Empowering women, investing in youth, caring for the elderly crucial for Asia-Pacific's future

Apr 27, 2025 @ 19:36



- (2) 日本・アフリカパートナーシップ政策対話/ TICAD9 テーマ別イベント：Inter Press Service（オンラインニュース）

<https://www.ipsnews.net/2025/08/aid-funding-crisis-means-parliamentarians-visionary-leadership-even-more-crucial/>



POPULATION

Aid Funding Crisis Means Parliamentarians' Visionary Leadership Even More Crucial

By Cecilia Russell



Parliamentarians engaged in debates during a policy dialogue seminar organized by the Asian Population and Development Association (APDA), in collaboration with the Forum of Arab Parliamentarians for Population and Development (FAPPD) and the African Parliamentary Forum on Population and Development (FPA). Credit: APDA

(3) AFPPD 年次会議：APDA ウェブサイト
https://www.apda.jp/news_activities/2025/0903.html

APDA/AFPPD
 AFPPD年次会議：ICPD行動計画と2030アジェンダの実現

2025.9.3-5 フィリピン・マニラ



9月3～4日、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）並びにアジア人口・開発協会（APDA）は、フィリピン・マニラで開催した、「ICPD行動計画と2030アジェンダの実現」をテーマに、フィリピン人口・開発議員委員会（PICPD）との共催、日本国際協力基金（JICA）の支援で開催された。

(5) アラブ・アジア国会議員会議（エジプト）：News Room（オンラインニュース）
<https://newsroom.info/190420>

صباحي يشارك في منتدى البرلمانيين العربي الآسيوي للسكان والتنمية

Inter-Regional Meeting of Asian and Arab Parliamentarians and Study Visit
 Advancing Reproductive Health, Empowering Youth, and Eliminating Gender-Based Violence

October 2025 25-24
 Cairo, Arab Republic of Egypt

أشرف صبحي وزير الشباب والرياضة

كريم أحمد

السبت 25 أكتوبر/ 2025 - 01:30 ص

شارك الدكتور أشرف صبحي وزير الشباب والرياضة، رئيس المكتب التنفيذي لمجلس وزراء الشباب والرياضة العرب، في الجلسة الافتتاحية لمعاليات منتدى البرلمانيين العربي الآسيوي للسكان والتنمية، لمناقشة قضايا السكان والتنمية المستدامة وتمكين الشباب، والمقام على مدار يومي (٢٤، ٢٥) أكتوبر ٢٠٢٥.

(6) 東欧・中央アジア地域国会議員会議（トルクメニスタン）：Watan Habarlary（ニュース番組）

(4) AFPPD 若者への投資 常任委員会（モルディブ）：Global Issues（オンラインニュース）
<https://www.globalissues.org/news/2025/06/26/40277>

Global Issues
 Social, Political, Economic and Environmental Issues That Affect Us All

Home About Issues World News

You are here: Home » News » 2025 » June » Lawmakers in Maldives Pledge to Support Women Leaders

Lawmakers in Maldives Pledge to Support Women Leaders

Delegates at AFPPD's Sub-Regional Parliamentarians' Meeting on Women Empowerment and Investment in Young People, which focused on the ICPD Program of Action and 2030 Agenda. Credit: People's Mailis of the Republic of Maldives

Alsfaalarbya（オンラインニュース）
<https://alsfaalarbya.com/1705/>

المكتب الإعلامي

الهيئة العامة للغذاء والدواء

الرئيسية

أشرف صبحي وزير الشباب والرياضة يشارك في منتدى البرلمانيين العربي الآسيوي للسكان والتنمية

التقى مكتب البرلمان العربي الآسيوي للسكان والتنمية

الحدود العربية / آذار 2025 - 24-10-2025

المكتب الإعلامي

وزارة الشؤون النيابية والقانونية والتواصل السياسي

أشرف صبحي وزير الشباب والرياضة

شارك الدكتور أشرف صبحي وزير الشباب والرياضة، رئيس المكتب التنفيذي لمجلس وزراء الشباب والرياضة العرب، في الجلسة الافتتاحية لمعاليات منتدى البرلمانيين العربي الآسيوي للسكان والتنمية، لمناقشة قضايا السكان والتنمية المستدامة وتمكين الشباب، والمقام على مدار يومي (٢٤، ٢٥) أكتوبر ٢٠٢٥.

(7) 人口と開発に関する議員活動支援事業（カンボジア）：The Khmer Today（ニュース）

<https://www.youtube.com/watch?v=kQDPHRGH eYU>



Vatan habarlary 26.03.2026

Watan Habarlary 55K subscribers [Subscribe](#) [7](#) [Share](#) [Ask](#) [Save](#) [Download](#)

<https://www.thekhmertoday.com/public/news/detail/1702>



(13) 東欧・中央アジア国会議員人口・開発事情視察（ボスニア・ヘルツェゴビナ）

<https://www.ipsnews.net/2025/05/lawmakers-work-to-build-womens-representation-in-politics-and-the-workplace/>

IPS INTER PRESS SERVICE News Agency

Home Development & Aid Economy & Trade Environment Human Rights Global Governance

Asia-Pacific, Development & Aid, Editors' Choice, Europe, Featured, Gender, Gender Violence, Headlines, Human Rights, Population, Sustainable Development Goals, TerraViva United Nations, Trade & Investment, Women & Economy, Women in Politics

POPULATION

Lawmakers Work to Build Women's Representation in Politics and the Workplace

By Cecilia Russell

Reprint [f](#) [t](#) [in](#) [x](#) [p](#) [r](#) [e](#) [m](#) [i](#) [l](#)

UNITED NATIONS

Study Tour on Gender Equality and Women's Empowerment in Bosnia and Herzegovina

IFPPD

(15) ウェビナー：ソーシャルメディアが子どもと若者にもたらす影響：APDA ウェブサイト

https://www.apda.jp/news_activities/2025/1110.html

APDA/IFPPD

ウェビナー：ソーシャルメディアが子どもと若者にもたらす影響

2025.11.10

11月10日、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）並びにアジア人口・開発協会（APDA）は、「ソーシャルメディアが子どもと若者にもたらす影響」をテーマに、17か国から国会議員、専門家、政府関係者、市民社会代表など約60名がオンラインで参加し、オンラインで、ナバールにおけるソーシャルメディア禁止をめぐる現状について共有する貴重な機会となりました。開会挨拶において、上川陽子AI議員連合（JFPP）会長は、ソーシャルメディアが世界中の若者をつなぎ、学びや自己表現の場を提供する一方で、心理的影響や有害なコンテンツの拡散など、リスクを指摘しました。

(17) JPFP 総会・生命の安全教育 PT 会合：APDA ウェブサイト

https://www.apda.jp/news_activities/2025/0418.html

APDA/JPFP
JPFP総会・PT会合開催

2025.4.18 日本・東京



4月18日、国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、黄川田仁志 JPFP事務総長の進行の下、総会を開催しました。最初の議案として、新たな「生命の安全教育」に関する国際的な視点から理解を深めることを目的とした新たなプログラム（PT）の立ち上げが上川陽子JPFP会長より提案されました。これに対し、出席議員の賛同を得て、阿部俊子議員がPT議長に、堀内節子代行に就任することが決定されました。

(18) UNFPA・IPPF 提出増額要望書の提出（東京）：外務省ウェブサイト

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_02641.html



上川国際人口問題議員懇談会会長らによる宮路外務副大臣敬



宮路外務副大臣は、上川陽子国際人口問題議員懇談会（JPFP）会長（衆議院議員）、黄川田仁志JPFP事務総長（衆議院議員）です。

(19) 生命の安全教育：尊厳を守る教育に関するアジア議員会議：朝日新聞（2025年10月14日）



読売新聞オンライン

https://www.yomiuri.co.jp/sponsored/20251223-GYT8T00096/#google_vignette

朝日新聞

<https://www.asahi.com/articles/ASV2T1VVVV2TUQIP022M.html>

子どもたちを性暴力の被害者・加害者にしないため「命を守るための総合教育」が必要です【PR】

2025/02/12 12:59

シェアする



「性」ではなく「生命」に 元法相が明かす性暴力防ぐ教育命名の理由

2025年2月27日 10時00分 有料記事

島崎 尚

コメントプラス 松嶋純子さんから4件のコメント



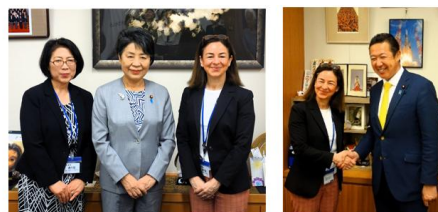
「生命の安全教育」について語る上川陽子衆議院議員・日本実業女子園長

(22) JPFP 事務局業務（IPPF による JPFP 表敬）：JPFP E ニュースレター-2025 年 5 月号

https://www.apda.jp/pdf/e_newsletter/enews_no154_jp.pdf

IPPFがJPFP役員を表敬訪問

国際家族計画連盟（IPPF）から、Riva Eskinazi資金調達部長並びに谷口百合IPPFチーフ資金調アドバイザー（アジア）が来日し、5月21～22日、上川陽子JPFP会長、達沢一郎JPFP会長代行、黄川田仁志JPFP事務総長を表敬訪問しました。IPPFは、2023年に世界中で2億2,690万件のSRHサービスを提供し、人道危機下にある1,250万人に対して緊急SRH支援を行いました。しかし、米政権の政策変更により多くのサービスがすでに停止、または停止の危機にあり、推計では意図しない妊娠が310万件、安全でない中絶が75万6,000件、それぞれ増加する可能性がある懸念されています。会合では、IPPFの活動継続に向けた戦略や、日本のリーダーシップへの期待について意見交換が行われました。



令和 7 年度決算書

貸借対照表
令和8年3月31日現在

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	74,145,023	65,818,910	8,326,113
現金	218,283	251,013	△ 32,730
普通預金	73,926,740	65,567,897	8,358,843
前払金	4,240,533	2,366,571	1,873,962
流動資産計	78,385,556	68,185,481	10,200,075
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	50,000,000	40,000,000	10,000,000
定期預金	50,000,000	40,000,000	10,000,000
基本財産計	50,000,000	40,000,000	10,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,000,000	10,000,000	4,000,000
特定資産計	14,000,000	10,000,000	4,000,000
(3) その他固定資産			
保証金	5,441,340	5,441,340	0
電話加入権	209,322	209,322	0
その他固定資産合計	5,650,662	5,650,662	0
固定資産計	69,650,662	55,650,662	14,000,000
資産合計	148,036,218	123,836,143	24,200,075
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	320,740	294,970	25,770
未払金	4,412,025	1,959,125	2,452,900
前受金	1,526,400	0	1,526,400
流動負債計	6,259,165	2,254,095	4,005,070
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,398,758	16,668,918	△ 2,270,160
固定負債計	14,398,758	16,668,918	△ 2,270,160
負債計	20,657,923	18,923,013	1,734,910
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	0
2. 一般正味財産	87,378,295	64,913,130	22,465,165
正味財産合計	127,378,295	104,913,130	22,465,165
負債及び正味財産合計	148,036,218	123,836,143	24,200,075

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	23,750	802	22,948
基本財産受取利息	23,750	802	22,948
特定資産運用益	13,750	100	13,650
国連受託事業収益	150,827,279	207,521,680	△ 56,694,401
国際家族計画連盟事業（I P P F）	13,698,900	12,904,200	794,700
日本信託基金事業（J T F）	137,128,379	194,617,480	△ 57,489,101
受取寄付金	21,714,850	13,651,720	8,063,130
雑収益	129,037	32,499	96,538
受取利息	129,037	32,499	96,538
経常収益計	172,708,666	221,206,801	△ 48,498,135
(2) 経常費用			
国連受託事業費	130,722,822	154,851,342	△ 24,128,520
給料手当	21,020,283	23,820,645	△ 2,800,362
退職給付費用	1,354,450	2,688,083	△ 1,333,633
法定福利費	3,104,927	3,443,889	△ 338,962
会議費	97,618,884	112,866,560	△ 15,247,676
旅費交通費	827,538	3,873,829	△ 3,046,291
通信運搬費	141,964	158,767	△ 16,803
消耗品費	238,443	322,247	△ 83,804
印刷製本費	0	12,320	△ 12,320
支払手数料	522,052	596,748	△ 74,696
光熱水料費	262,778	302,117	△ 39,339
賃借料	5,312,658	6,172,986	△ 860,328
委託費	0	327,790	△ 327,790
雑費	318,845	265,361	53,484
事業費	12,409,843	11,019,517	1,390,326
給料手当	3,709,462	3,316,799	392,663
退職給付費用	239,021	374,290	△ 135,269
法定福利費	547,929	479,529	68,400
会議費	6,564,206	5,220,891	1,343,315
旅費交通費	146,037	539,394	△ 393,357
通信運搬費	25,053	22,107	2,946
消耗品費	42,079	44,870	△ 2,791
印刷製本費	3,762	0	3,762
支払手数料	92,127	83,092	9,035
光熱水料費	46,373	42,067	4,306
賃借料	937,527	859,529	77,998
雑費	56,267	36,949	19,318
管理費	10,652,836	5,913,059	4,739,777
給料手当	6,182,436	3,015,273	3,167,163
退職給付費用	398,369	340,265	58,104
法定福利費	913,212	435,935	477,277
福利厚生費	66,648	18,272	48,376
会議費	63,240	0	63,240
旅費交通費	243,391	490,358	△ 246,967
通信運搬費	41,754	20,095	21,659
消耗品費	70,128	40,792	29,336
印刷製本費	180,173	94,412	85,761
支払手数料	153,545	75,538	78,007
光熱水料費	77,289	38,243	39,046
賃借料	1,562,549	781,391	781,158
租税公課	0	500	△ 500
委託費	528,000	528,000	0
為替差損	78,324	394	77,930
雑費	93,778	33,591	60,187
経常費用計	153,785,501	171,783,918	△ 17,998,417
評価損益等調整前当期経常増減額	18,923,165	49,422,883	△ 30,499,718
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,923,165	49,422,883	△ 30,499,718

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	3,542,000	0	3,542,000
経常外収益計	3,542,000	0	3,542,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,542,000	0	3,542,000
当期一般正味財産増減額	22,465,165	49,422,883	△ 26,957,718
一般正味財産期首残高	64,913,130	15,490,247	49,422,883
一般正味財産期末残高	87,378,295	64,913,130	22,465,165
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	127,378,295	104,913,130	22,465,165

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

[単位:円]

[illegible]

[単位:円]

科 目	公益目的事業会計							法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	小計	管理費	
	人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	人口・開発政策形成支援事業	APDA事業	地域間国会議員等ネットワークワーキング事業	協賛事業	AFPPD関連事業			
消耗品費								70,128	70,128
印刷製本費								180,173	180,173
支払手数料								153,545	153,545
光熱水料費								77,289	77,289
賃借料								1,562,549	1,562,549
委託費								528,000	528,000
為替差損								78,324	78,324
雑費								93,778	93,778
経常費用計		13,062,497		117,660,325	12,409,843		143,132,665	10,652,836	153,785,501
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 733,487		△ 7,957,621	△ 1,552,418		△ 10,243,526	29,166,691	18,923,165
評価損益等計									
当期経常増減額		△ 733,487		△ 7,957,621	△ 1,552,418		△ 10,243,526	29,166,691	18,923,165

財産目録
令和8年3月31日現在

[単位：円]

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現預金			
	現金	手元保管	運転資金	218,283
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	73,926,636
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	外貨運転資金	104
			〈現預金計〉	74,145,023
	前払金		公益事業（出張会議費用）	4,240,533
流動資産合計				152,530,579
(固定資産)	基本財産			
	基本財産引当資産	定期預金 三井住友銀行日比谷支店	管理運営に係る財産として運用 益を管理費の財源として使用	50,000,000
	特定資産			
	退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行日比谷支店	退職金の支払いに備えた引当資 産	14,000,000
	その他固定資産			
	保証金	森ビル㈱	公益目的保有財産	5,441,340
	電話加入権	NTT2回線	公益目的保有財産	209,322
固定資産合計				69,650,662
資産合計				222,181,241
(流動負債)	預り金	職員	職員源泉所得税/住民税	320,740
	未払金		公益事業、管理費未払金	4,412,025
	前受金		公益事業前受金	1,526,400
流動負債合計				6,259,165
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職給付の支払いに備えたもの	14,398,758
固定負債合計				14,398,758
負債合計				20,657,923
正味財産				201,523,318

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券を保有していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務に基づいて発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準によるリース資産に該当するものはない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	40,000,000	10,000,000	-	50,000,000
小計	40,000,000	10,000,000	-	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,000,000	4,000,000	-	14,000,000
小計	10,000,000	4,000,000	-	14,000,000
合計	50,000,000	14,000,000	-	64,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当資産	50,000,000	(40,000,000)	(10,000,000)	(-)
小計	50,000,000	(40,000,000)	(10,000,000)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	14,000,000	(-)	(-)	(14,000,000)
小計	14,000,000	(-)	(-)	(14,000,000)
合計	64,000,000	(40,000,000)	(10,000,000)	(14,000,000)

4. その他

資産除去債務の計上基準

当財団は、事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記2に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

[単位：円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,668,918	1,271,840	0	3,542,000	14,398,758

※ 退職給付引当金のその他減少額は、過年度における退職給付引当金に誤りが判明したため、金額の訂正を行ったことによる。